

平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成 16年 5月 11日

上場会社名 株式会社バンダイ

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 7967

(URL http://www.bandai.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高須 武男

問合せ先責任者 役職名 社長室 総務マネージャー 氏名 川崎 寛 TEL(03)3847-5005

決算取締役会開催日 平成 16年 5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	263,174	7.4	27,651	6.9	27,221	3.0
15年 3月期	244,949	7.5	25,868	24.6	26,435	20.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	14,206	12.2	142.28	141.95	12.0	12.0	10.3
15年 3月期	12,667	19.0	254.09	253.74	11.3	12.5	10.8

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 838百万円 15年 3月期 345百万円

期中平均株式数(連結) 16年 3月期 98,027,025株 15年 3月期 48,871,894株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年11月20日付けをもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

なお、平成16年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成15年3月期の1株当たり当期純利益は127円05銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は126円87銭であります。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	228,075	121,068	53.1	1,227.16
15年 3月期	225,683	116,116	51.4	2,370.91

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 98,445,809株 15年 3月期 48,870,347株

株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年3月期の1株当たり株主資本は1,185円45銭であります。

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	20,032	9,830	10,885	82,193
15年 3月期	28,009	3,967	14,780	83,326

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 1 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	125,000	12,500	6,050
通期	280,000	30,000	14,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 147円 70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の19ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

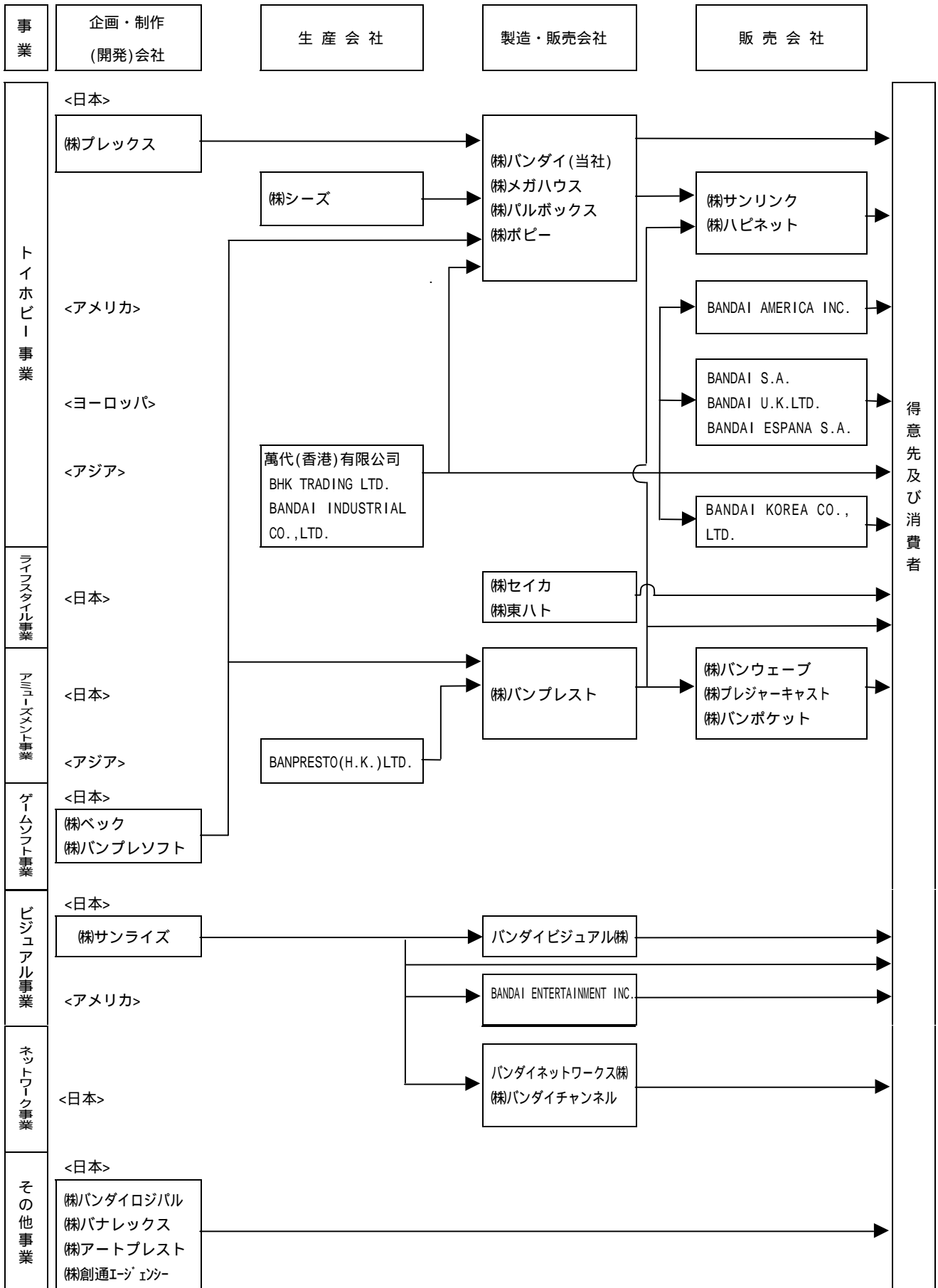
当社グループは、当社、子会社47社及び関連会社5社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)ポピー、(株)シーズ、(株)ブレックス、(株)サンリンク、(株)メガハウス、(株)パルボックス、(株)ハピネット、その他 2社 (計 11社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANDAI KOREA CO.,LTD.、BHK TRADING LTD.、BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、その他 5社(うち1社 1) (計 13社)
ライフスタイル事業	アパレル、生活用品、文具等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)セイカ、(株)東ハト (計 3社)
アミューズメント事業	アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等	国内	(株)バンプレスト、(株)バンウェーブ、(株)プレジャーキャスト、(株)バンポケット (計 4社)
		海外	BANPRESTO(H.K.)LTD. (計 1社)
ゲームソフト事業	家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等	国内	(株)バンダイ(当社)、(株)バンプレスト、(株)ベック、(株)バンプレソフト、(株)ハピネット、その他 1社 (計 6社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S.A. (計 2社)
ビジュアル事業	映像作品、映像ソフト等	国内	バンダイビジュアル(株)、(株)サンライズ、その他 1社 (計 3社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、その他 2社 (計 3社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、ネットワークゲーム等	国内	バンダイネットワークス(株)、(株)バンダイチャンネル、その他 1社 (計 3社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	(株)バナレックス、(株)バンダイロジバル、(株)アートプレスト、(株)創通エージェンシー、その他 6社 (計 10社)
		海外	その他 1社 (計 1社)

1. 平成16年3月31日現在清算中であります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。
3. 従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更いたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画に基づき顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しをおこなったものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社
 〓 関連会社で持分法適用会社
 → 製品・サービスの提供

(注)「その他事業」に属する関係会社は当社グループ各社に対し、各種サービスの提供をおこなっております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) バンダイビジュアル㈱	東京都台東区	2,182百万円	ビジュアル事業	67.3 (0.8)	映像ソフト等の企画・制作・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.7
(株)バンプレスト	東京都台東区	3,020百万円	アミューズメント事業 ゲームソフト事業 トイホビー事業	52.3 (0.1)	ゲームソフト及びアミューズメント 機器等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 4.5.6
(株)メガハウス	東京都台東区	920百万円	トイホビー事業	100.0	主に当社に製品等を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)パルボックス	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0	玩具の企画・開発・販売をしている。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)	
(株)ポピー	東京都台東区	800百万円	トイホビー事業	100.0 (40.0)	主に当社より部材を購入している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)	
(株)サンライズ	東京都杉並区	39百万円	ビジュアル事業	99.4 (7.6)	アニメーションの企画・制作をして いる。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
バンダイネットワークス㈱	東京都千代田区	1,111百万円	ネットワーク事業	70.2	モバイルコンテンツ配信サービスをして いる。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 0名)	(注) 5.8
(株)セイカ	東京都千代田区	205百万円	ライフスタイル事業	58.6	文具・雑貨等の企画・開発・販売をして いる。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)	
(株)バンダイロジカル	東京都葛飾区	1,424百万円	その他事業	44.7	主に当社製品の輸送及び保管をして いる。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	(注) 3.5.8
(株)バナレックス	東京都台東区	1,305百万円	その他事業	100.0	当社及び(株)バンプレスト等に事務機 器等をリースしている。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 3名)	
(株)バンウェーブ	東京都台東区	200百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント機器等を(株)バンブ レストより購入し販売している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)ベック	東京都中野区	166百万円	ゲームソフト事業	100.0	当社のゲームソフトを企画・開発して いる。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(株)バンプレソフト	東京都中央区	200百万円	ゲームソフト事業	100.0 (100.0)	(株)バンプレソフトのゲームソフトを企画・開発している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株) シーズ	栃木県下都賀郡	100百万円	玩具ホビー事業	100.0	主に当社の製品を製造している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
(株)ブレックス	東京都中央区	40百万円	玩具ホビー事業	100.0	当社の製品を企画・開発している。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)	
(株)アートプレスト	東京都台東区	30百万円	その他事業	100.0 (55.0)	当社及び(株)バンプレスト等における各種印刷物の企画デザインを行っている。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)サンリンク	東京都文京区	480百万円	玩具ホビー事業	95.6 (1.0)	主に当社の製品を販売している。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)	
(株)バンダイチャンネル	東京都台東区	30百万円	ネットワーク事業	95.5 (45.5)	ブロードバンド通信向けコンテンツを配信している。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)	
(株)プレジャーキャスト	東京都台東区	300百万円	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	アミューズメント施設を運営している。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
(株)バンポケット	大阪府大阪市	98百万円	アミューズメント事業	81.6 (81.6)	イベント会場及び店舗における景品等の販売をしている。 役員の兼任等 0名 (うち当社従業員 0名)	
BANDAI AMERICA INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 24,600千	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 4名)	(注) 4
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	CALIFORNIA, U.S.A.	US\$ 100千	ビジュアル事業	100.0 (100.0)	映像ソフトの企画・制作・販売・著作権管理をしている。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)	
BANDAI S.A.	SAINT-OUEN- L'AUMONE, FRANCE	Euro 9,000千	玩具ホビー事業 ゲームソフト事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)	
BANDAI U.K. LTD.	SOUTHAMPTON, U.K.	Stg. £ 16,000千	玩具ホビー事業	100.0	主に萬代(香港)有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)	(注) 4

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
BANDAI ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	Euro 4,808千	トイホビー事業	100.0	主に萬代（香港）有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 2名 （うち当社従業員 2名）	
萬代（香港）有限公司	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 103,000千	トイホビー事業	100.0	当社及び海外販売子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 8名 （うち当社従業員 6名）	
BANPRESTO(H.K.)LTD.	NEW TERRITORIES, HONG KONG	HK\$ 32,000千	アミューズメント事業	100.0 (100.0)	主に(株)バンプレスト向けのアミューズメント機器・景品等の生産管理をしている。 役員の兼任等 0名 （うち当社従業員 0名）	
BHK TRADING LTD.	CENTRAL, HONG KONG	HK\$ 7,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	当社向け製品の輸出入に係る為替管理をしている。 役員の兼任等 3名 （うち当社従業員 3名）	
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.	CHACHEONGSAO, THAILAND	Baht 168,000千	トイホビー事業	100.0 (100.0)	当社及び国内外の子会社向けに玩具を製造している。 役員の兼任等 5名 （うち当社従業員 4名）	
BANDAI KOREA CO.,LTD.	SEOUL, KOREA	WON 1,100,000千	トイホビー事業	54.5 (9.1)	主に当社及び萬代（香港）有限公司より購入した玩具を販売している。 役員の兼任等 5名 （うち当社従業員 3名）	
(持分法適用関連会社)						
(株)ハピネット	東京都台東区	2,751百万円	トイホビー事業 ゲームソフト事業	24.7 (0.5)	主に当社の製品等を販売している。 役員の兼任等 0名 （うち当社従業員 0名）	(注) 5.6
(株)創通エージェンシー	東京都中央区	414百万円	その他事業	16.1	広告代理業及び著作権ビジネスの企画開発等をしている。 役員の兼任等 0名 （うち当社従業員 0名）	(注) 5.8.9
(株)東八ト	東京都豊島区	3,021百万円	ライフスタイル事業	27.7	スナック、ビスケット等の製造・販売をしている。 役員の兼任等 0名 （うち当社従業員 0名）	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4. 特定子会社であります。
5. 有価証券報告書の提出会社であります。
6. 東京証券取引所市場第一部に上場しております。
7. 東京証券取引所市場第二部に上場しております。
8. JASDAQ市場に上場しております。
9. 議決権の所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイグループは「世界一の感動創造企業」となることをビジョンとし、「夢・クリエイション」の企業スローガンのもと、エンターテインメント事業を通じて世界の人々に感動を提供し続けます。また、その社会的責任を遂行するために次の経営理念のもとに事業展開を図っております。

顧客満足

時代のニーズを満たす商品・サービスを開発提供し、豊かな社会、豊かな文化の実現に貢献する。

社会との調和

企業は社会を構成する一員として、社会に貢献すべき役割と責務を担っていることを自覚し、環境との調和を図る。

社員の活性化

企業成長の要は人にあると考え、仕事に対する夢・意欲を尊重し、適材適所、公正かつ厳正な評価をおこない、社員のスキルアップとモラルの高揚に努める。

経営革新

グローバルな視点のもと、時代の変化を的確にとらえ、適時経営革新を実行する。

株主満足

適正な利益還元と情報開示により株主の信頼に応えるとともに、存在意義の訴求と業績の向上に努め、株主価値の最大化を目指す。

当期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画において「攻めよう！変えよう！大転換！！」をスローガンとして、利益重視に軸足をおきつつ「事業拡張戦略」と「事業創出戦略」の両面から「事業のエクспанション」に向けての施策に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する適正な利益還元の基本方針のもとに、安定的な配当を実施していくことを経営の重要施策と位置づけております。

なお、内部留保金の活用につきましては、新規事業領域への開発投資やM&A・業務提携など、将来の企業価値を高めるための投資を積極的におこなっていきたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題のひとつと認識しております。当社では、平成12年8月1日に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げをおこない、平成15年11月20日には、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

今後につきましても市場の動向や業績を勘案しながら、投資単位の引下げを検討していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営指標としてROA（総資産経常利益率）を掲げております。当期よりスタートした3ヵ年の中期経営計画の利益重視に軸足をおいた「事業のエクспанション」の経営方針に基づき、「保有する全ての資産を常に効率的に活用する」ことにより、中長期的な経営基盤の強化と安定化を実現できるものと考えております。

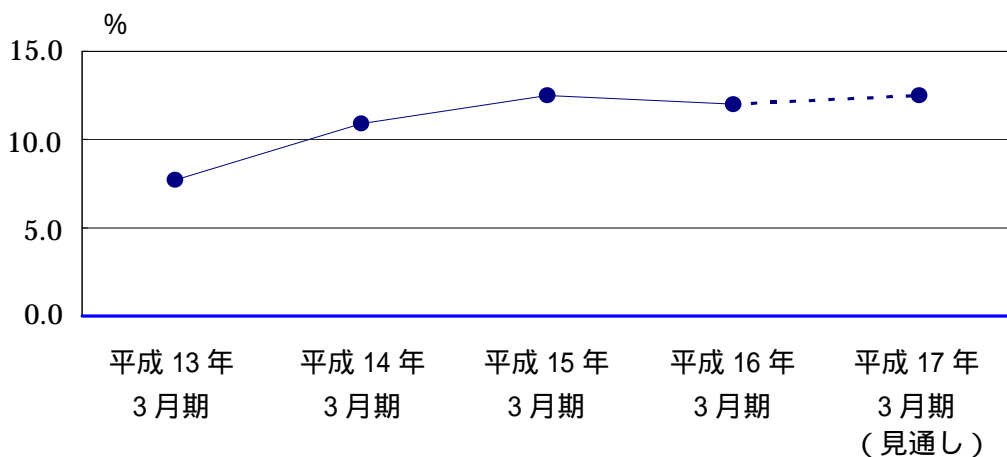
当社グループでは、中期経営計画の最終年度となる平成18年3月期の連結ROAの目標を13.0%として、より一層の効率経営と事業拡大の両面の実現に向けて邁進しております。

<ご参考>

連結ROAの推移

(単位：%)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期 (見通し)
連結ROA	7.7	10.9	12.5	12.0	12.5



5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年4月から平成18年3月までの3ヵ年の中期経営計画を推進しております。

この中期経営計画は、これまで実践してきた利益重視に軸足をおきつつ、「事業のエクспанション」に取り組み、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指す計画となっております。

経営戦略におきましては、「ブランド力の強化」と「M&A・アライアンス展開」に重点をおき、「ブランド力の強化」につきましては、コーポレートブランドの強化とそれぞれの事業に最適な事業ブランドの構築を進めております。グループ内の求心力と個別事業の独自性といった2つのブランド戦略をより最適な形で推進するために、純粋持株会社への移行を検討しております。また、「M&A・アライアンス展開」につきましては、既存事業の補完・グループシナジーの強化に加えて、バンダイグループの強みを生かせる事業の創出・事業の多角化を積極的に推進しております。

事業戦略においては、グローバル展開、ネットワーク展開、コンテンツ展開を実施しております。

グローバル展開では、世界市場での事業領域の拡大と新規キャラクターの投入・浸透を図っております。また、市場としての有望性の高い中国におきましては、具体的な事業化に向けたさまざまな施策を積極的に実施しております。

ネットワーク展開では、モバイルコンテンツ事業、ネットワークゲーム事業、ブロードバンド通信向けコンテンツ配信事業を推進しております。

コンテンツ展開では、外部人材の活用によるオリジナルキャラクターの創出に力をいれるとともに、グループ横断のプロジェクトにより長期的なキャラクターの育成を図っております。

また、さらなるグループ力の強化を目的としたグループ会社の再編成なども継続的に実施してまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループ及び当業界におきましては、「環境への対応」、「少子化」、「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」など、対処すべき重要かつ長期にわたる課題が数多くあります。

「環境への対応」として、環境問題に全社的に取り組む「環境プロジェクト」を発足し、過剰包装問題・環境ホルモン問題などに取り組んでおります。「少子化」につきましては、事業の多角化、ターゲット年齢層の拡大に加え、海外市場での事業拡大などを目的とした施策を積極的に展開しております。さらに「消費者ニーズの多様化・流通環境の変化」につきましては、既存の商慣習にとらわれることなく、商品開発や流通改革に邁進しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、世界の人々に感動を提供する企業として、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題のひとつと考えております。

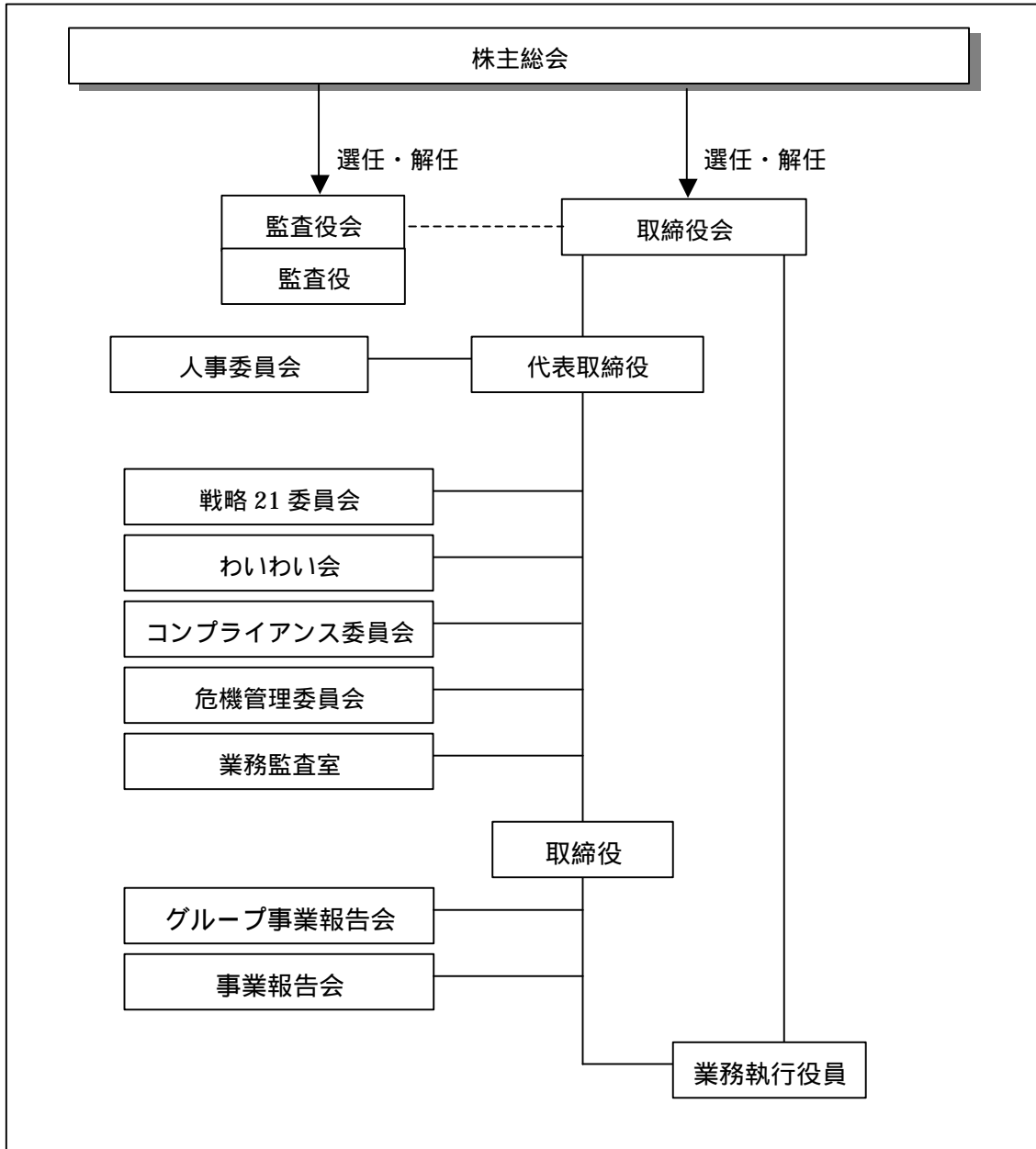
(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、常勤監査役2名を含め全員が社外監査役であり、透明性の向上・客観性の確保を図っております。

当社の取締役は13名で、内1名は社外取締役とし、経営の監督機能の強化に努めております。また経営環境の変化に迅速に対応するとともに、取締役の責任と自覚をより一層明確化することを目的とし、取締役の任期を、平成14年6月に2年内から1年内へ変更しております。

さらに当社は、業務執行役員制度を導入しており、より一層の役割と責任の明確化、意思決定の迅速化を進めております。



取締役・監査役・業務執行役員が出席している主なトップミーティングとしては以下のものがあります。

会議名	開催時	目的・内容	出席者(人数)
取締役会	毎月定例	商法で定められた事項の決議・報告並びにバンダイ及びバンダイグループの経営に関連する事項の決議・検討・報告	取締役(13) 監査役(4)
戦略 21 委員会	毎月定例	バンダイ及びバンダイグループの経営戦略並びに事業創出及び拡大の検討	常勤取締役(11)
わいわい会	毎週定例	バンダイ取締役の管掌部門に関わる週次報告など	常勤取締役(11)
グループ事業 報告会	毎月定例	バンダイグループの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 主要グループ会社 社長
事業報告会	毎月定例	バンダイの事業状況報告及び事業上の課題・問題点に対する検討	常勤取締役(11) 常勤監査役(2) 業務執行役員(10)

経営体質のさらなる強化・健全化を図るため、代表取締役社長の諮問機関として、当社役員及びグループ各会社の代表取締役の人事、報酬、そのほか特に諮問を受けた事項について客観的、中立的に検討する「人事委員会」を設置しております。

このほか、企業倫理・法令等を遵守徹底するため、平成 14 年 11 月にグループを横断する規程としてバンダイ・コンプライアンス・プログラムを制定しております。これに基づき、コンプライアンスに関わる重要事項の監視・監督を行う「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、統括責任者・社外相談窓口・社内相談窓口を設け、それぞれに電子メールの専用アドレスも設置しております。

また様々な危機事態に備えるため、平成 12 年 1 月に「危機対応マニュアル」を配布するとともに、平成 13 年 9 月にイントラネット上に危機管理情報を掲示することにより、広く告知しております。なお、危機発生時には随時「危機管理委員会」を開催し、全社的な対応を検討・実施することとしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では、社外取締役1名及び社外監査役4名を選任しており、社外監査役1名の属する法律事務所と顧問契約を締結しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会	年 18 回開催 (臨時取締役会 5 回含む)
戦略 21 委員会	年 12 回実施
わいわい会	年 47 回実施
グループ経営会議	年 11 回実施
(平成 16 年 4 月より「グループ事業報告会」に名称を変更しております)	
事業報告会	年 11 回実施

(4) 役員報酬等及び監査報酬等

役員報酬等の内容

1. 役員に支払った報酬

取締役	18 名	308 百万円
監査役	4 名	42 百万円

(注) 退任取締役 5名を含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)48百万円を含んでおりません。

2. 利益処分による役員賞与金の支給額

取締役	12 名	82 百万円
監査役	4 名	6 百万円

3. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	5 名	139 百万円
-----	-----	---------

監査報酬等の内容

当社の会計監査を共同でおこなっている三興監査法人及びあずさ監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 53 百万円

なお、当期において上記以外の報酬の金額はありません。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

	(百万円)	(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益
平成 16 年 3 月期	263,174	27,651	27,221
平成 15 年 3 月期	244,949	25,868	26,435
増減率(%)	7.4	6.9	3.0
			当期純利益
			1株当たり 当期純利益
			ROA
平成 16 年 3 月期			14,206
平成 15 年 3 月期			12,667
増減率(%)			12.2
			12.0
			-

(注)平成 15 年 11 月 20 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたしました。

なお、平成 16 年 3 月期 1 株当たり当期純利益、平成 15 年 3 月期 1 株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割がそれぞれの期首に行われたものとして算定しております。

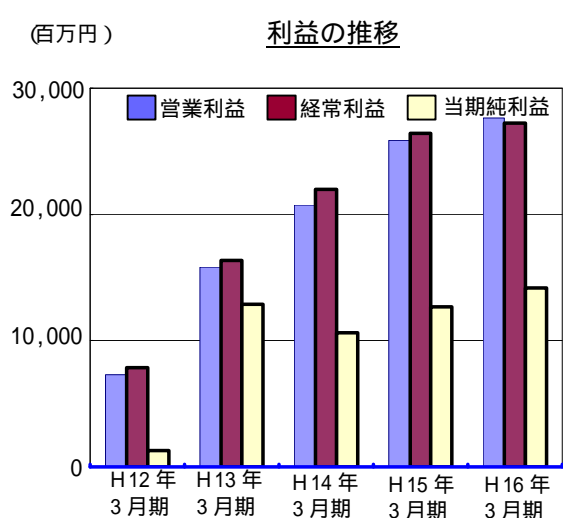
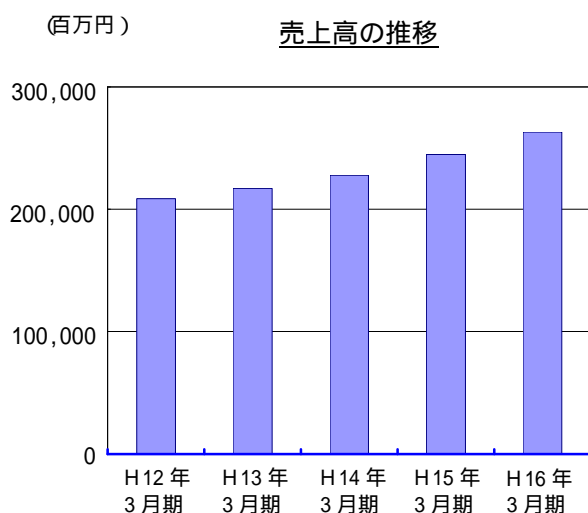
当期におけるわが国経済は、企業収益の改善、株式市場の回復など一部において明るい兆しが見られたものの、個人消費や雇用環境の低迷が続くなど、本格的な景気回復には至らず、低調に推移しました。

このような状況の中でバンダイグループは、当期よりスタートした 3 年間の「中期経営計画」に基づき、利益重視に軸足を置いた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

この結果、当期の連結業績は、売上高につきましては 263,174 百万円（前期比 7.4%増）、うち国内事業の売上高は 208,157 百万円（前期比 4.6%増）、海外事業の売上高は 55,016 百万円（前期比 19.7%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は 27,651 百万円（前期比 6.9%増）、経常利益は 27,221 百万円（前期比 3.0%増）となり、営業利益率につきましても 10.5%と高い収益性を維持することができました。また、当期純利益につきましては、14,206 百万円（前期比 12.2%増）となりました。なお、これら利益面では、いずれも過去最高益を計上することができました。

当社は期中において 1 株につき 15 円の間配当を実施いたしました。また、期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1 株当たり 7.5 円とさせていただきます。これにより、年間配当は 1 株につき 22.5 円（期中において普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割したため、当該株式分割が期首に行われたものとして算定すると 1 株につき 15 円）とさせていただきます。予定であります。



当期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額
トイホビ [®] -事業	145,820	131,944	13,875	11,653	9,319	2,334
ライフスタイル事業	19,059	18,216	843	2,051	2,115	64
アミューズメント事業	15,483	16,041	557	554	811	256
ゲームソフト事業	38,784	38,053	731	6,225	7,137	912
ビジュアル事業	31,859	29,870	1,988	5,541	4,703	837
ネットワーク事業	10,255	8,580	1,674	1,959	2,165	206
その他事業	13,325	12,871	453	691	626	64

(トイホビー事業) 売上高 145,820百万円(前期比 10.5%増)
営業利益 11,653百万円(前期比 25.0%増)

国内におきましては、「爆竜戦隊アバレンジャー」や「仮面ライダー^{ファイ}555」をはじめとする男児キャラクター玩具が順調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズの模型、「金色のガッシュベル!!」のカード、さらには自動販売機用商品や玩具菓子などが好調に推移しました。

海外におきましては、主力キャラクターである「POWER RANGERS」シリーズのフィギュア(人形)が引き続き人気を維持するとともに、アメリカにおいて「Strawberry Shortcake^{ストロベリー ショートケーキ}」、ヨーロッパにおいて「Bratz^{ブラッツ}」などの女兒向けキャラクターが好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(ライフスタイル事業) 売上高 19,059百万円(前期比 4.6%増)
営業利益 2,051百万円(前期比 3.1%減)

「爆竜戦隊アバレンジャー」・「それいけ!アンパンマン」などの子供衣料やインナーブランド「mi・ke・ra」シリーズなどの若者向け衣料をはじめとするアパレル商材、キャラクター文具が順調に推移しました。また、人気キャラクターフィギュアが入った卵型入浴剤「びっくらたまご」シリーズが高い人気を維持しました。

この結果、売上高は増収となったものの、新規事業にかかわる広告宣伝費等のコスト増により増収減益となりました。

(アミューズメント事業) 売上高 15,483百万円(前期比 3.5%減)
営業利益 554百万円(前期比 31.6%減)

店舗運営につきましては、既存店舗のリニューアルや集客力の高いショッピングセンターに併設したファミリー向け施設5店舗を新規出店しました。機器景品事業につきましては、「From TV animation ワンピース」や「仮面ライダー^{ファイ}555」など一部商材が人気となりましたが、全体としては低調に推移し、また、店舗運営における先行投資コストの増加により、減収減益となりました。

(ゲームソフト事業)	売上高	38,784百万円(前期比 1.9%増)
	営業利益	6,225百万円(前期比 12.8%減)

国内におきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズ、「NARUTO - ナルト - ナルティメットヒーロー」
「ONE PEACE グランドバトル! 3」などのキャラクターを中心としたゲームソフトが好調に推移しました。

また、「ドラゴンボールZ」シリーズや「.hack」シリーズは世界規模での展開を行い、高い人気となりました。

この結果、売上高は順調に推移したものの、翌期以降発売タイトルにかかわる先行開発費の負担などにより増収減益となりました。

(ビジュアル事業)	売上高	31,859百万円(前期比 6.7%増)
	営業利益	5,541百万円(前期比 17.8%増)

バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトでは、「機動戦士ガンダムSEED」をはじめとして、映像ファン向け作品の「セイントトワイフ」や「コウカキ機動隊」シリーズなどが好調に推移しました。さらに、DVDソフトと書籍の複合商品などの、ワンソース・マルチユース展開による新規商品も発売しました。

また、(株)サンライズが制作するTVアニメーション作品「機動戦士ガンダムSEED」は、幅広い年齢層の人気を獲得するとともに、DVDソフト・模型をはじめバンダイグループ各社が様々な事業領域で商品化を行い、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	10,255百万円(前期比 19.5%増)
	営業利益	1,959百万円(前期比 9.5%減)

モバイルコンテンツ配信サービスでは、待受けコンテンツや携帯電話の高性能化に対応したゲームを中心に好調に推移しました。さらには、高品質な着信メロディコンテンツやeコマース事業などを積極的に展開するとともに、海外展開につきましては、各国の通信事業者と提携して事業拡大を図っております。

また、アニメーションを中心としたブロードバンド配信サービスにつきましても、好調に推移しました。

この結果、売上高は順調に推移したものの、新規着信メロディコンテンツの会員数の増加を目的とした 프로모ーションにかかわるコスト増により増収減益となりました。

(その他事業)	売上高	13,325百万円(前期比 3.5%増)
	営業利益	691百万円(前期比 10.3%増)

当事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当期におきましては、物流事業における営業拠点統合による効率化などにより増収増益となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益		
	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減額	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増減額
日本	213,206	203,557	9,648	21,426	20,374	1,051
アメリカ	27,721	28,548	826	1,629	3,777	2,148
ヨーロッパ	22,271	15,304	6,967	4,126	2,554	1,572
アジア	28,448	24,143	4,304	2,019	572	1,447

(日本) 売上高 213,206百万円(前期比 4.7%増)
営業利益 21,426百万円(前期比 5.2%増)

当地域におきましては、トイホビー事業において「爆竜戦隊アバレンジャー」や「仮面ライダー^{ファイブ}555」をはじめとする男児キャラクター玩具が順調に推移しました。また、「機動戦士ガンダム」シリーズの模型や「金色のガッシュベル!!」のカード、さらには自動販売機用商品や玩具菓子などが好調に推移し、売上・利益に大きく貢献しました。

また、(株)サンライズ制作のTVアニメーション作品「機動戦士ガンダム^{シード}SEED」が高い人気となり、バンダイビジュアル(株)が発売するDVDソフトをはじめバンダイグループ各社が様々な事業領域で商品化をおこない、映像コンテンツのグループシナジーを発揮しました。さらには、バンダイネットワークス(株)が展開するモバイルコンテンツ配信サービスなどのネットワーク事業も好調に推移しました。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アメリカ) 売上高 27,721百万円(前期比 2.9%減)
営業利益 1,629百万円(前期比 56.9%減)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、男児向けキャラクター玩具では、主力キャラクターである「POWER RANGERS」シリーズが順調に推移するとともに、新たに2003年9月より米国発にて「S D ガンダムフォース」の展開を開始し、低年齢層へ向けたコンテンツを強化しました。女兒向けキャラクター玩具では、2002年より本格的に投入しました「ストロベリー^{ショートケーキ} Shortcake」が好調に推移しました。

また、ゲームソフト事業では、日本国内でも高い人気を獲得した「.hack」シリーズをTV放映と同時に投入し、高い人気を獲得しました。

しかしながら売上高・利益につきましては、商品構成の変化に伴う粗利率の低下や新規キャラクター投入に伴う広告宣伝費等のコスト増により、減収減益となりました。

(ヨーロッパ) 売上高 22,271百万円(前期比 45.5%増)
営業利益 4,126百万円(前期比 61.5%増)

フランス・イギリス・スペインなどの当地域におきましては、「POWER RANGERS」シリーズの玩具を中心に、「ドラゴンボールZ」などのゲームソフトや米国発の女兒キャラクターの「Bratz」のファッションドールが好調に推移しました。

また、イギリスではオリジナルバッジを作ることが出来るホビー商品の「Badge it!」(日本名:「Can バッチ good!」)が、『クリエイティブ・トイ・オブ・ザ・イヤー』を受賞し、高い人気を獲得しております。

この結果、売上高・利益ともに好調に推移し、増収増益となりました。

(アジア)	売上高	28,448百万円(前期比 17.8%増)
	営業利益	2,019百万円(前期比 252.9%増)

当地域は、主に香港・タイなどのアジア地域における玩具関連の生産会社で構成され、当社及び海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理等を行っております。

販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」シリーズの商品を中心に好調に推移しました。また、BANDAI KOREA CO.,LTD.が連結対象となったこと、生産部門の効率化などにより、売上高・利益ともに増収増益となりました。

2. 次期の業績見通し

	(百万円)	(円)	(%)		
	売上高	経常利益	当期純利益		
			1株当たり 当期純利益		
			ROA		
平成17年3月期	280,000	30,000	14,800	147.70	12.5
平成16年3月期	263,174	27,221	14,206	142.28	12.0
増減率(%)	6.4	10.2	4.2	3.8	-

今後の経済情勢は、企業収益の改善や株価の上昇において回復基調が見受けられ、雇用環境や個人消費なども一部に明るい兆しが見られるものの、景気の先行きにつきましては引き続き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような状況の中でバンダイグループは、平成15年4月より推進している3カ年の「中期経営計画」に基づき、引き続き利益重視に軸足を置きつつ「事業のエクспанション」に取り組んでまいります。キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、さらなる売上の拡大を目指してまいります。

国内におきましては、「特捜戦隊デカレンジャー」・「仮面ライダー剣(ブレイド)」などの人気の定番キャラクターに加え、「かいけつゾロリ」・「レジェンズ～甦る竜王伝説」などの小学生向けのコンテンツや、「ふたりはプリキュア」などの女児向けコンテンツの強化を図ってまいります。また、平成16年7月公開予定の劇場アニメ「スチームボーイ」につきましては、コンテンツ価値の最大化を目指してグループを挙げて取り組んでまいります。

さらに、平成16年3月発売の「かえってきた!たまごっちプラス」や昨年より人気上昇中の「^{こんじき}金色のガッシュベル!!」のカードなども積極的に展開するとともに、他社とのコラボレーションにより、当社グループが持つキャラクタービジネスのノウハウと他社が持つノウハウとのシナジー効果を発揮してまいります。

海外におきましては、人気定番キャラクターの「^{パワーレンジャー}POWER RANGERS」に加え、「^{エスティ}S D ガンダムフォース」や「^{ガンダム}GUNDAM SEED」などのガンダムシリーズを積極的に展開してまいります。

さらに、米国におきましては、米国発のキャラクターの「^{ストロベリー}Strawberry Shortcake」や「^{ティーン}Teen Titans」、欧州におきましては「^{ポケモン}POKEMON」や「映画版サンダーバード」などにより、キャラクターの充実を図ってまいります。

また、事業軸の拡大につきましては、ゲームソフトの本格的な世界展開を皮切りに、映像ソフトのグループ内流通への転換、玩具菓子、自動販売機用商品、カードの積極的な取組みなどにより、事業のエクспанションを図ってまいります。

以上により、平成 17 年 3 月期の連結業績は、売上高 280,000 百万円（前期比 6.4%増） 経常利益 30,000 百万円（前期比 10.2%増） 当期純利益 14,800 百万円（前期比 4.2%増）を予想しております。

なお、平成 17 年 3 月期の配当金につきましては、1 株当たり中間配当 7.5 円を含め、年間で 15 円を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

財政状態

1. 当期の概況

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額
資産合計	228,075	225,683	2,392
負債合計	90,336	95,000	4,663
資本合計	121,068	116,116	4,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,032	28,009	7,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,830	3,967	5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,885	14,780	25,665
現金及び現金同等物の期末残高	82,193	83,326	1,132

(1) 当期末の資産、負債、資本の概況

資産につきましては、回収可能性を検討した結果、再評価に係る繰延税金資産が8,398百万円減少したものの、事業拡大に伴う投資の増加により有形固定資産や投資有価証券が増加したことや売上債権が増加したことなどにより、2,392百万円の増加となりました。

負債につきましては、社債の償還が10,000百万円あったことなどにより4,663百万円減少いたしました。

資本につきましては、再評価に係る繰延税金資産の取崩により土地再評価差額金が9,212百万円減少しましたが、当期純利益が14,206百万円となったことから、4,951百万円の増加となりました。この結果、株主資本比率は前期の51.4%から53.1%に上昇いたしました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が前期と比較し3,409百万円増加して27,318百万円となったものの、売上債権の増加額が5,889百万円(前期比7,823百万円増)となったことなどにより、7,976百万円減少し20,032百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、「貸付金の回収による収入」が前期に比べ4,822百万円減少したことや、「有形固定資産の取得による支出」が3,526百万円増加したことなどにより、5,862百万円増加して9,830百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ25,665百万円減少して10,885百万円の支出となりました。これは前期と比べ社債の償還額が5,000百万円増加して10,000百万円となったこと及び新規に社債発行による資金調達を行わなかったことが主な要因です。

以上の増減額に現金及び現金同等物に係る換算差額などを調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1,132百万円減少して82,193百万円となりました。

2. 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、投資活動で使用するキャッシュ・フローは事業拡大のための投資活動を次期も継続することから当期並みの支出が予想されますが、営業活動で得られるキャッシュ・フローは業績を反映して当期を若干上回る見込みであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて社債の償還の予定がないため、次期のキャッシュ・フローは増加することが見込まれます。

これらの結果、次期期末の現金及び現金同等物の残高は当期末を上回る見通しであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	41.9%	52.2%	54.3%	51.4%	53.1%
時価ベースの株主資本比率	85.5%	102.7%	89.9%	96.4%	114.6%
債務償還年数	4.5 年	3.5 年	1.0 年	1.0 年	1.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	8.4	41.1	70.4	48.4

(注) 株主資本比率： 株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額/総資産

債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	163,130	71.5	158,781	70.4	4,348
現金及び預金	77,433		81,594		
受取手形及び売掛金	51,287		45,670		
有価証券	7,178		4,946		
たな卸資産	7,920		8,115		
前渡金	8,900		7,791		
短期貸付金	-		386		
繰延税金資産	5,221		5,085		
その他	5,843		5,883		
貸倒引当金	655		691		
固定資産	64,945	28.5	66,901	29.6	1,956
1.有形固定資産	40,369	17.7	37,184	16.5	3,184
建物及び構築物	14,379		11,003		
機械装置及び運搬具	689		613		
工具器具及び備品	7,839		7,206		
土地	16,372		16,598		
建設仮勘定	1,087		1,762		
2.無形固定資産	2,247	1.0	2,577	1.1	329
連結調整勘定	80		35		
その他	2,167		2,541		
3.投資その他の資産	22,328	9.8	27,139	12.0	4,811
投資有価証券	14,751		10,861		
長期貸付金	949		661		
繰延税金資産	3,577		4,369		
再評価に係る繰延税金資産	-		8,398		
その他	4,045		3,970		
貸倒引当金	994		1,121		
資産合計	228,075	100.0	225,683	100.0	2,392

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	61,318	26.9	67,215	29.8	5,896
支払手形及び買掛金	26,800		27,057		
短期借入金	316		1,480		
1年以内償還予定の社債	-		10,000		
未払金	20,054		17,231		
未払法人税等	7,454		5,006		
その他	6,693		6,440		
固 定 負 債	29,018	12.7	27,785	12.3	1,233
社 債	25,200		25,200		
長期借入金	10		69		
再評価に係る繰延税金負債	813		-		
退職給付引当金	534		549		
役員退職慰労引当金	1,416		1,395		
その他	1,042		570		
負 債 合 計	90,336	39.6	95,000	42.1	4,663
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	16,670	7.3	14,566	6.5	2,104
(資本の部)					
資 本 金	24,292	10.6	23,633	10.5	659
資 本 剰 余 金	23,625	10.4	22,966	10.2	659
利 益 剰 余 金	92,523	40.6	79,734	35.3	12,788
土 地 再 評 価 差 額 金	21,298	9.3	12,085	5.4	9,212
その他有価証券評価差額金	2,600	1.1	927	0.4	1,672
為 替 換 算 調 整 勘 定	511	0.2	1,090	0.5	1,601
自 己 株 式	165	0.1	151	0.1	13
資 本 合 計	121,068	53.1	116,116	51.4	4,951
負債、少数株主持分 及び資本合計	228,075	100.0	225,683	100.0	2,392

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高		263,174	100.0	244,949	100.0	18,224
売上原価		146,916	55.8	138,149	56.4	8,767
売上総利益		116,258	44.2	106,800	43.6	9,457
販売費及び一般管理費		88,607	33.7	80,932	33.0	7,674
営業利益		27,651	10.5	25,868	10.6	1,782
営業外収益		1,359	0.5	1,595	0.7	235
受取利息		386		439		
受取配当金		147		-		
賃貸料収入		203		329		
持分法による投資利益		-		345		
その他		621		480		
営業外費用		1,789	0.7	1,028	0.5	760
支払利息		347		378		
社債発行費		-		140		
為替差損		324		347		
持分法による投資損失		838		-		
その他		279		161		
経常利益		27,221	10.3	26,435	10.8	786
特別利益		2,028	0.8	551	0.2	1,477
固定資産売却益		29		132		
投資有価証券売却益		804		266		
関係会社株式売却益		1,063		-		
貸倒引当金戻入額		130		152		

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増減額
		金額	百分比	金額	百分比	
特別損失		1,932	0.7	3,077	1.2	1,145
固定資産売却損		11		314		
固定資産除却損		994		1,139		
固定資産評価損		-		247		
固定資産臨時償却費		-		586		
投資有価証券売却損		16		2		
投資有価証券評価損		72		620		
関係会社株式評価損		619		153		
差入保証金評価損		68		14		
テナント休業補償金		150		-		
税金等調整前当期純利益		27,318	10.4	23,908	9.8	3,409
法人税、住民税及び事業税		12,743	4.8	9,439	3.9	3,303
法人税等調整額		605	0.2	448	0.2	1,054
少数株主利益		974	0.4	1,353	0.5	379
当期純利益		14,206	5.4	12,667	5.2	1,539

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,966		22,959
資本剰余金増加高					
新株予約権等の権利行使に伴う剰余金増加高		659	659	7	7
資本剰余金期末残高			23,625		22,966
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			79,734		68,584
利益剰余金増加高					
当期純利益		14,206		12,667	
新規連結に伴う剰余金増加高		238		-	
連結子会社の増資に伴う剰余金増加高		777		-	
土地再評価差額金取崩額		-	15,223	114	12,781
利益剰余金減少高					
配 当 金		1,957		1,467	
役 員 賞 与		227		164	
連結除外に伴う剰余金減少高		203		-	
持分法適用会社の増資等に伴う剰余金減少高		16		-	
連結子会社の増資等に伴う剰余金減少高		29	2,434	-	1,631
利益剰余金期末残高			92,523		79,734

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		27,318	23,908
減価償却費		7,148	6,884
固定資産臨時償却費		-	586
連結調整勘定償却額		20	1,089
貸倒引当金の増減額(減少:)		105	280
退職給付引当金の増減額(減少:)		7	194
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		31	223
受取利息及び受取配当金		534	541
支払利息		347	378
為替差損益(差益:)		159	176
有価証券売却損益(売却益:)		22	24
持分法による投資損益(利益:)		838	345
固定資産除却損		994	1,139
固定資産評価損		-	247
固定資産売却損益(売却益:)		18	182
投資有価証券売却損益(売却益:)		1,851	264
投資有価証券評価損		691	773
売上債権の増減額(増加:)		5,889	1,933
たな卸資産の増減額(増加:)		159	501
仕入債務の増減額(減少:)		291	1,349
未払金の増減額(減少:)		2,895	-
未払消費税等の増減額(減少:)		339	174
役員賞与の支払額		280	200
その他		1,103	2,575
小 計		30,161	37,182
利息及び配当金の受取額		628	592
利息の支払額		414	397
法人税等の支払額		10,342	9,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,032	28,009

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		275	1,222
定期預金の払戻しによる収入		1,026	1,918
有価証券の取得による支出		2,998	499
有価証券の売却による収入		3,108	24
有形固定資産の取得による支出		11,032	7,505
有形固定資産の売却による収入		483	1,510
投資有価証券の取得による支出		2,823	1,162
投資有価証券の売却による収入		1,918	783
連結子会社株式の取得に伴う収入(支出)		144	1,052
連結子会社株式の売却による収入		1,325	-
貸付による支出		600	934
貸付金の回収による収入		436	5,259
その他の		542	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,830	3,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)(減少:)		1,108	2,104
長期借入金の返済による支出		146	1,165
社債の発行による収入		-	24,859
社債の償還による支出		10,000	5,000
株式の発行による収入		1,318	14
少数株主の払込みによる収入		1,354	-
自己株式の取得による支出		15	30
配当金の支払額		1,957	1,467
少数株主への配当金の支払額		330	326
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,885	14,780
現金及び現金同等物に係る換算差額		830	581
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,513	38,240
現金及び現金同等物の期首残高		83,326	45,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		506	80
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		125	-
現金及び現金同等物の期末残高		82,193	83,326

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は30社であります。

連結子会社名は、「企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、(株)バンダイチャンネル及びBANDAI KOREA CO., LTD. は重要性が増加したため、(株)プレジャーキャストは当連結会計年度に設立したこと及び(株)バンポケットは当連結会計年度に増資引受を行い子会社となったことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に加えました。

また、前連結会計年度において連結子会社でありましたバンダイ自動車(株)及びBANDAI PTE. LTD. は重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、(株)サンライズインタラクティブ等の17社については、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の3社であります。

(株)ハピネット

(株)創通エージェンシー

(株)東ハト

(株)東ハトは当連結会計年度に株式取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社(17社)及び(株)マキシム北海道等の関連会社(2社)はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社

(株)バンプレスト、バンダイネットワークス(株)、(株)バンプレソフト

(2) 連結子会社のうち、決算日が2月末日の会社

バンダイビジュアル(株)、(株)メガハウス、(株)パルボックス、(株)ポピー、(株)サンライズ、(株)セイカ、(株)バンダイロジカル、(株)バナレックス、(株)バンウェブ、(株)バック、(株)シーズ、(株)プレックス、(株)サンリンク、(株)バンダイチャンネル、(株)プレジャーキャスト、(株)バンポケット

なお、(株)プレジャーキャストは、2月末日までの11ヵ月間の損益等を連結しております。

(3) 連結子会社のうち、決算日が1月31日の会社

(株)アートプレスト

(4)連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI S.A.、BANDAI U.K.LTD.、
BANDAI ESPANA S.A.、萬代(香港)有限公司、BANPRESTO(H.K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.

いずれの決算日も連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券		
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法
たな卸資産		
当社及び国内連結子会社	総平均法による原価法
在外連結子会社	主として先入先出法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産		
当社及び国内連結子会社	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物...2~50年 工具器具及び備品...2~20年
在外連結子会社	主として見積耐用年数による定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物...5~50年 工具器具及び備品...2~20年
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用分)...2~5年

(3)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-----------	-------	---

退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
----------	-------	---

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段	為替予約等
ヘ ッ ジ 対 象	外貨建債権債務及び予定取引
ヘ ッ ジ 方 針	事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

・表示方法の変更

(連結貸借対照表)

短期貸付金

前連結会計年度まで連結貸借対照表において区分掲記しておりました流動資産の「短期貸付金」は、重要性がないため当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

なお、当連結会計年度における流動資産の「その他」に含まれる短期貸付金は220百万円であります。

(連結損益計算書)

受取配当金

前連結会計年度まで連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため、「受取配当金」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金は101百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

未払金の増減額

前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました未払金の増減額は、金額に重要性があるため、「未払金の増減額」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる未払金の増減額は2,556百万円であります。

. 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末

前連結会計年度末

1. 有形固定資産の減価償却累計額

43,679百万円

41,674百万円

2. 非連結子会社及び関連会社株式

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)

6,319百万円

5,392百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金

80百万円*

80百万円*

建物及び構築物

-

287

土地

-

705

合 計

80

1,073

*支払保証委託に伴う担保差入であります。

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金

- 百万円

147百万円

長期借入金

-

48

合 計

-

195

4. 保証類似行為

下記の会社の借入金に対して保証類似行為(経営指導念書差入)を行っております。

会 社 名

(株)マキシム北海道

150百万円

150百万円

合 計

150

150

5. 受取手形割引高

144百万円

91百万円

6. 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日法律第34号)により、事業用土地の再評価を実施し、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法 ... 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年5月2日法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を実施した年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結年会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額は676百万円であります。

7. 発行済株式総数

当社の発行済株式総数は次のとおりであります。

普通株式	98,559,764株	普通株式	48,925,882株
------	-------------	------	-------------

8. 自己株式

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。

普通株式	113,955株	普通株式	55,535株
------	----------	------	---------

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳

広告宣伝費	24,924百万円	22,620百万円
役員報酬及び給料手当	17,769	16,487
退職給付引当金繰入額	723	603
役員退職慰労引当金繰入額	261	412
研究開発費	18,434	14,880
貸倒引当金繰入額	252	701

2. 研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に含まれる)

18,434百万円	14,880百万円
-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	77,433百万円	81,594百万円
有価証券勘定	7,178	4,946
計	84,612	86,541
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,914	2,704
1年以内期日到来の債券	504	509
現金及び現金同等物	82,193	83,326

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)バンポケットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	当連結会計年度
流動資産	335百万円
固定資産	7
連結調整勘定	43
流動負債	294
固定負債	3
少数株主持分	10
株式の取得価額	78
現金及び現金同等物	224
差引取得のための支出(収入:)	146

(その他)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								消去 又は全社	連結
	トイホビー 事業	ライフスタイル 事業	アミューズメント 事業	ゲームソフト 事業	ビジュアル 事業	ネットワーク 事業	その他 事業	計		
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	144,328	18,963	14,635	38,759	30,942	10,061	5,483	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,491	95	847	24	916	193	7,842	11,412	(11,412)	-
計	145,820	19,059	15,483	38,784	31,859	10,255	13,325	274,587	(11,412)	263,174
営業費用	134,166	17,008	14,928	32,559	26,317	8,295	12,634	245,910	(10,386)	235,523
営業利益	11,653	2,051	554	6,225	5,541	1,959	691	28,676	(1,025)	27,651
資産、減価償却費 及び資本的支出										
資産	100,863	6,072	11,774	16,504	27,362	9,900	15,260	187,739	40,336	228,075
減価償却費	4,269	24	572	310	510	153	1,100	6,941	207	7,148
資本的支出	5,671	16	633	268	440	131	837	7,998	3,577	11,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					消去 又は全社	連結
	トイ・アミューズ メント事業	メディア 事業	その他 事業	計	計		
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,056	29,078	5,815	244,949	-	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	496	792	7,056	8,344	(8,344)	-	-
計	210,552	29,870	12,871	253,294	(8,344)	-	244,949
営業費用	188,753	25,166	12,245	226,165	(7,083)	-	219,081
営業利益	21,798	4,703	626	27,129	(1,260)	-	25,868
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	133,794	24,424	13,260	171,480	54,203	-	225,683
減価償却費	5,146	576	1,017	6,739	145	-	6,884
資本的支出	5,623	554	1,367	7,546	1,046	-	8,593

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイ・アミューズメント事業」、「メディア事業」及び「その他事業」の3区分によっておりましたが、当連結会計年度より「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分に変更することといたしました。これは、平成15年4月からスタートした中期経営計画で顧客視点による新たな事業区分を採用したことに伴い事業セグメントの見直しを行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)									
	トイホビー事業	ライフスタイル事業	アミューズメント事業	ゲームソフト事業	ビジュアル事業	ネットワーク事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	130,441	18,181	14,979	38,022	29,078	8,430	5,815	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503	34	1,061	30	792	150	7,056	10,628	(10,628)	-
計	131,944	18,216	16,041	38,053	29,870	8,580	12,871	255,578	(10,628)	244,949
営業費用	122,625	16,100	15,229	30,915	25,166	6,415	12,245	228,697	(9,616)	219,081
営業利益	9,319	2,115	811	7,137	4,703	2,165	626	26,880	(1,011)	25,868
資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	92,955	5,959	11,482	14,571	24,449	5,604	13,260	168,283	57,399	225,683
減価償却費	3,938	25	452	309	576	372	1,017	6,692	192	6,884
資本的支出	4,365	24	712	161	554	342	1,367	7,528	1,064	8,593

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型等
- (2) ライフスタイル事業 …… アパレル、生活用品、文具等
- (3) アミューズメント事業 …… アミューズメント機器、アミューズメント機器向け景品等
- (4) ゲームソフト事業 …… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト等
- (5) ビジュアル事業 …… 映像作品、映像ソフト等
- (6) ネットワーク事業 …… モバイルコンテンツ、ブロードバンド向け映像配信、オンラインゲーム等
- (7) その他事業 …… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,571百万円、前連結会計年度1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度64,165百万円、前連結会計年度70,469百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,157	26,921	22,271	5,823	263,174	-	263,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,048	799	-	22,624	28,472	(28,472)	-
計	213,206	27,721	22,271	28,448	291,647	(28,472)	263,174
営業費用	191,779	26,092	18,145	26,428	262,445	(26,921)	235,523
営業利益	21,426	1,629	4,126	2,019	29,201	(1,550)	27,651
資産	137,940	18,535	20,277	9,640	186,394	41,681	228,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	198,985	27,742	15,304	2,917	244,949	-	244,949
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,572	805	-	21,225	26,603	(26,603)	-
計	203,557	28,548	15,304	24,143	271,553	(26,603)	244,949
営業費用	183,182	24,770	12,749	23,571	244,274	(25,192)	219,081
営業利益	20,374	3,777	2,554	572	27,279	(1,410)	25,868
資産	119,576	20,012	15,815	8,089	163,495	62,188	225,683

(注)1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ …… アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ …… フランス・イギリス・スペイン

アジア …… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,571百万円、前連結会計年度1,591百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度64,165百万円、前連結会計年度70,469百万円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(会計処理の変更)

事業セグメントの見直しを行った結果、全社資産の金額の算定方法も変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた算定方法により計算すると全社資産の金額は、78,145百万円となり、「日本」及び「消去又は全社」セグメントの資産の金額はそれぞれ111,900百万円、69,864百万円となります。また、損益に与える影響は軽微であります。

3.海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	28,051	22,732	6,066	56,850
連結売上高	-	-	-	263,174
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7%	8.6%	2.3%	21.6%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高	29,672	16,331	6,013	52,018
連結売上高	-	-	-	244,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.1%	6.7%	2.4%	21.2%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

アメリカ アメリカ合衆国・カナダ

ヨーロッパ フランス・イギリス・スペイン

アジア 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

リ　－　ス　取　引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	柳瀬 康治	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士報酬	8	-	-

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 子会社等

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社 の子会社	㈱ハピネット・ ジェイピー	東京都 台東区	54	玩具の販売	-	-	当社の販 売代理店	当社の製品 等の販売 (注)3	31,655	売掛金	5,245

(注)1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. ㈱ハピネット・ジェイピーは関連会社㈱ハピネットの100%子会社であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱ハピネット・ジェイピーとの取引については、一般取引先と同様の取引条件で販売しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度

(繰延税金資産)

固定資産償却超過額	6,451百万円
繰越欠損金	2,207
たな卸資産評価損	1,623
未払賞与	1,285
前払研究開発費	1,047
有価証券評価損	739
貸倒引当金繰入超過額	694
未払事業税	648
役員退職慰労引当金	577
退職給付引当金	171
繰延資産償却超過額	112
その他の	1,226
繰延税金資産小計	16,786
評価性引当額	3,342
繰延税金資産合計	13,444

(繰延税金負債)

在外子会社の留保利益金	2,629百万円
その他有価証券評価差額金	2,196
固定資産圧縮積立金	193
その他の	64
繰延税金負債合計	5,083
繰延税金資産の純額	8,360

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目として表示されております。

流動資産 - 繰延税金資産	5,221百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,577
流動負債 - その他	14
固定負債 - その他	423

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

土地の再評価に係る繰延税金資産	9,573百万円
評価性引当額	9,212
繰延税金資産合計	360
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,174
繰延税金負債の純額	813

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>
法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額の増減(減少:)	0.6
持分法による投資損失	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
住民税均等割額	0.3
IT投資促進税制等税額控除	0.6
受取配当金の益金不算入	0.1
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	-	-	-	9	9	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	9	9	-
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	9	9	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	9	9	-	-	-	-
合 計		9	9	-	9	9	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株 式 債 券	2,228	7,608	5,380	1,194	3,319	2,124
	社 債	-	-	-	100	100	-
	そ の 他	2	2	-	-	-	-
	小 計	2,230	7,610	5,380	1,294	3,419	2,125
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株 式 債 券	142	128	14	1,370	1,131	238
	社 債	-	-	-	150	136	13
	そ の 他	5	5	-	112	97	15
	小 計	147	133	14	1,633	1,365	267
合 計		2,377	7,743	5,366	2,928	4,785	1,857

(注) その他有価証券で時価のある株式等について行った減損処理の金額は、前連結会計年度591百万円、当連結会計年度28百万円であります。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの 全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
売 却 額	1,666百万円	583百万円
売 却 益 の 合 計 額	827	266
売 却 損 の 合 計 額	16	26

4. 時価評価されていない主な有価証券

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	1,536
非 上 場 債 券	1,536
(2)そ の 他 有 価 証 券	6,320
非上場株式（店頭売買株式を除く）	641
非 上 場 債 券	5
F ・ F ・ F	72
M ・ M ・ F	3,102
C P	2,499
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,874
非 上 場 株 式	1,874

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	538
非 上 場 債 券	538
(2)そ の 他 有 価 証 券	5,082
非上場株式（店頭売買株式を除く）	634
非 上 場 債 券	9
F ・ F ・ F	72
M ・ M ・ F	3,365
C P	999
そ の 他	1
(3)子会社株式及び関連会社株式	2,169
非 上 場 株 式	2,169

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）				前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券								
国債・地方債等	1,499	9	-	-	509	-	-	-
社 債	5	-	36	-	4	242	38	-
計	1,504	9	36	-	513	242	38	-

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当 社	確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 昭和59年3月1日より、退職一時金制度から適格退職年金制度へ全面移行しております。
国内連結子会社 (一部連結子会社を除く)	確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度、総合設立型厚生年金基金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
在外連結子会社	一部の在外連結子会社は確定拠出型退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付債務	5,968百万円	5,429百万円
年金資産	4,203	3,545
未積立退職給付債務(+)	1,765	1,884
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	1,473	1,542
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上額(純額)(+ + +)	291	341
前払年金費用	242	208
退職給付引当金(-)	534	549

(注)1. 上記年金資産以外に厚生年金基金制度における年金資産があります。当該金額(掛金拠出金割合にて算定)は、前連結会計年度末6,082百万円、当連結会計年度末7,680百万円であります。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
勤務費用	575百万円	573百万円
利息費用	126	126
期待運用収益	85	90
会計基準変更時差異の処理額	-	-
数理計算上の差異の処理額	173	109
過去勤務債務の処理額	-	-
退職給付費用(~ 計)	790	718

(注)1. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金掛金拠出額を売上原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当該厚生年金基金掛金拠出額は、前連結会計年度339百万円、当連結会計年度359百万円であります。また、割増退職金は、前連結会計年度294百万円、当連結会計年度119百万円であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

3. 確定拠出型退職年金制度を設けている一部の在外連結子会社の確定拠出金額は、勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
割引率	2.0%～2.5%	2.5%～3.0%
期待運用収益率	2.5%～3.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

5.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前期比(%)
トイホビー事業	9,056	29.3
ライフスタイル事業	-	-
アミューズメント事業	-	-
ゲームソフト事業	-	-
ビジュアル事業	18,249	14.2
ネットワーク事業	-	-
その他事業	-	-
合計	27,305	5.2

(注)1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2.受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
トイホビー事業	1,008	15.8	103	20.5
ライフスタイル事業	-	-	-	-
アミューズメント事業	-	-	-	-
ゲームソフト事業	-	-	-	-
ビジュアル事業	3,125	42.8	1,059	71.1
ネットワーク事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	4,133	38.0	1,162	69.0

(注)1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3.販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販 売 高	前期比(%)
ト イ ホ ビ ー 事 業	145,820	10.5
ラ イ フ ス タ イ ル 事 業	19,059	4.6
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 事 業	15,483	3.5
ゲ ー ム ソ フ ト 事 業	38,784	1.9
ビ ジ ュ ア ル 事 業	31,859	6.7
ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	10,255	19.5
そ の 他 事 業	13,325	3.5
消 去	(11,412)	-
合 計	263,174	7.4

(注)1.当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	販 売 高	割 合 (%)	販 売 高	割 合 (%)
(株)ハピネット・ジェイピー	33,831	12.9	30,579	12.5